

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

Rec'd PCT 10 SEP 2004

WIPO PCT

10/506782

| | | |
|---|---|---------------------------|
| 出願人又は代理人 の書類記号 SP51 | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。 | |
| 国際出願番号 PCT/JPO3/02527 | 国際出願日 (日.月.年) 04.03.2003 | 優先日 (日.月.年) 15.03.2002 |
| 国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H04R1/00、H04R1/02、H04R1/28、H04N5/64 | | |
| 出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社 | | |

| |
|--|
| 1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 |
| 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。 |
| 3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見 |

| | | |
|--|--|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 19.09.2003 | 国際予備審査報告を作成した日 19.01.2004 | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 大 野 弘 電話番号 03-3581-1101 内線 3539 | 5C 9175 |

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| | | | |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-9 有
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 2-4 有
請求の範囲 1, 5-9 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-9 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1

文献1: JP 11-259011 A (株式会社日立製作所) 1999.09.24

全文, 第6図

文献2: JP 8-168037 A (カシオ計算機株式会社) 1996.06.25

全文, 第1-5図

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載の液晶表示装置と、文献2に記載の液晶テレビとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものである。文献2に記載の導音路19を、文献1に記載の放音穴152に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲1

文献1

文献3: JP 3-147498 A (松下電器産業株式会社) 1991.06.24

全文, 第1図

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献3より進歩性を有しない。文献1記載の薄型表示装置と、文献2に記載の薄型表示装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものである。文献3に記載のスピーカ3及びポート4を、文献1に記載のスピーカ151及び放音穴152に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲5-6, 8

文献4: 日本国実用新案登録出願55-177573号(日本国実用新案登録出願公開57-100392号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東京芝浦電気株式会社) 1982.06.21

全文, 第1-6図

文献6: JP 11-168783 A (松下電器産業株式会社) 1999.06.22

全文, 第1-13図

請求の範囲5-6, 8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献4および文献6より進歩性を有しない。文献4記載のテレビジョン受信機のスピーカシステムと、文献6に記載のテレビジョン受信機のスピーカ装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものである。文献6に記載の貫通穴11と非貫通穴21を複数箇所穿設して成るスピーカグリルを、文献4に記載のスピーカボックス5に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 7

文献 9 : J P 2001-42779 A (株式会社東芝) 2001.02.16

全文, 第 1-11 図

文献 4

文献 6

請求の範囲 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 9、4 および文献 6 より進歩性を有しない。文献 9 に記載の C R T 装置のスピーカ装置と、文献 4 に記載のテレビジョン受信機のスピーカシステムとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 の超低音用スピーカ 6 を、文献 9 に記載のスタンド部に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 9

文献 4

文献 6

文献 8 : 日本国実用新案登録出願 2-44103 号 (日本国実用新案登録出願公開 4-4493 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社ケンウッド) 1992.01.16

全文

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 4、6 および文献 8 より進歩性を有しない。文献 4 に記載のスピーカシステムと、文献 8 に記載のスピーカ装置とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 8 に記載の低音用スピーカ、高音用スピーカ 2 のそれぞれ前面側のグリル 3 の孔 3 a、6 の面積率を異ならせることを、文献 4 に記載のグリルに適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、低音と高音とのバランスを考えて、低音用スピーカの前面側のグリルの孔の面積率を高音用スピーカの前面側の孔の面積率より大きくするか否かは当業者であれば必要に応じて適宜実施し得る設計的事項にすぎない。

請求の範囲 2-4

請求の範囲 2-4 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献 1 にはスピーカの対向部で各スピーカの口径と略対応する第 1 の領域に複数の貫通孔が形成されるとともに、該第 1 の領域の周囲の第 2 の領域に複数の非貫通孔が形成されることが記載されておらず、しかもその点は文献 1 の「正面から放音穴 152 を見えなくすることができるので」の記載から当業者といえども容易に想到し得ないものである。